

大阪における人口減少の潮流と影響

【大阪の「人口減少」の大きな潮流】

1 人口変化のポイント

(1) 人口総数の減少

〔府全体〕

30年後の大阪府の人口は、724万人であり、これは高度成長期最中である1968年(S43)の722万人に相当。すなわち、1968年(S43)から1998年(H10)までの30年間で増加した人口(159万人)が、その後、10年あまり維持され、今後の30年間で同程度減少(2010(H22)→2040(2040(H52))：△162万人)

【現状】

2010(H22) 886万人

○これまでの推移

高度経済成長期に急増(1955(S30) 462万 ⇒1985(S60) 867万)。その後、微増減を繰り返しながら、2010(H22)には886万人とピークを迎えた。

○自然増減

1972(S47)から出生数が減少。死亡数はS30年代から緩やかに増加。2010(H22)は減少に転じる

○社会増減

東京圏へは1万人程度の転出超過が続く一方、近年は、社会減の幅が縮小しており、2007(H19)からは対近畿圏では転入超過。2009(H21)からは対名古屋圏でも転入超過。九州・沖縄地域は、距離的に近い大阪を飛び越えて、東京へ転出傾向(2010(H22)は東京への転出は大阪の2倍)

△162万人
(△18.3%)



【30年後】

2040(H52) 724万人

○全体

30年間で18.3%の減少。10年ごとにみると
2010(H22)-20(H32)△33.6万人(△3.8%)
2020(H32)-30(H42)△54.8万人(△6.4%)
2030(H42)-40(H52)△74.1万人(△9.3%)
減少率は拡大傾向

○自然増減

出生数は、戦後のピークである1972(S47)当時の約1/4(現在は、約4割)
一方の死亡数は高齢者の増加に伴って増加の一途。1968(S43)と比較して約3.5倍(現在は、約2倍)

○社会増減

東京圏への転出超過と近隣府県からの転入超過は一定続くと仮定すれば、絶対値は小さいものの社会増で推移すると予測。

※データの出典

現状のデータについては、人口は平成22年国勢調査の人口速報集計結果(H23.2.25)を使用。

また、自然増減については、厚生労働省「人口動態統計」を使用。

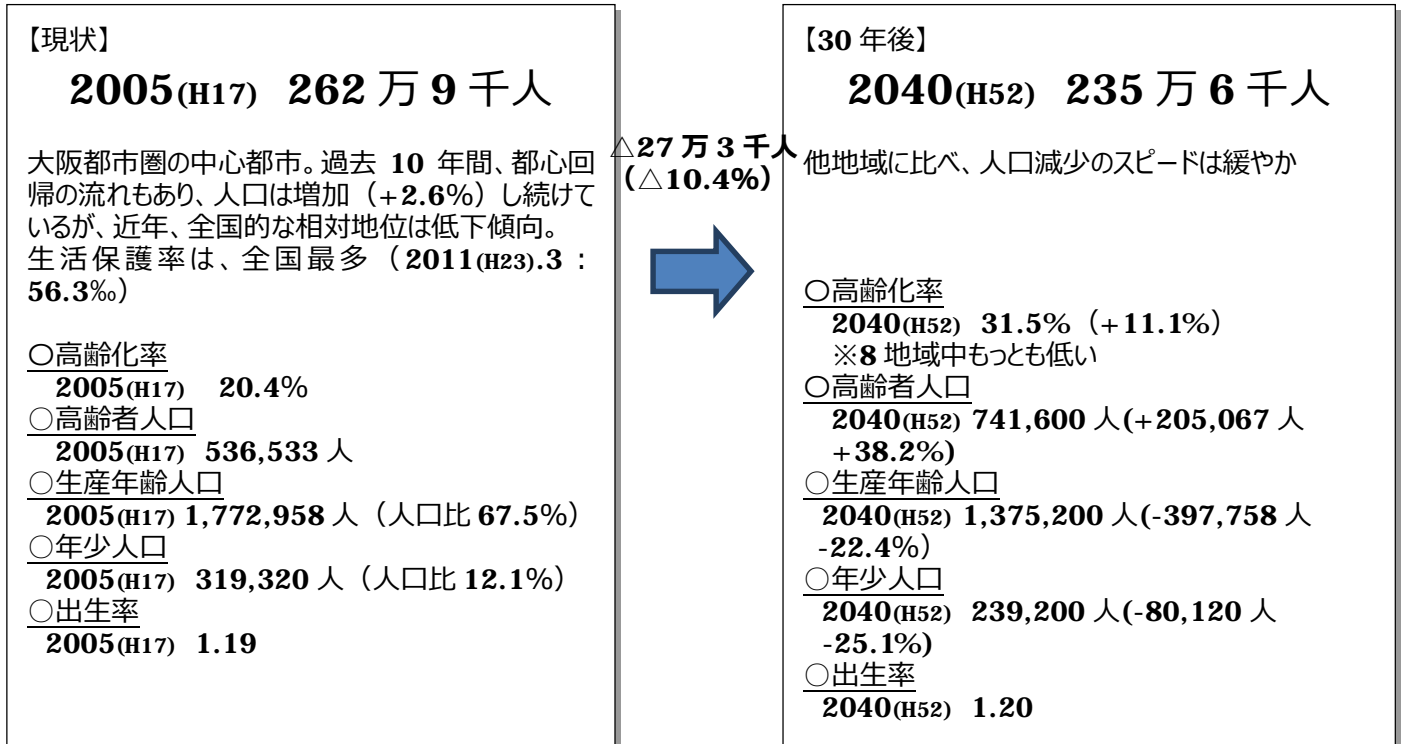
社会増減については、総務省「住民基本台帳人口移動報告」を使用。

推計のデータについては、人口は「大阪府の将来推計人口の点検について」(H21.3)における大阪府の人口推計(ケース2)から府試算。自然増減については、「大阪府の将来推計人口の点検について」(H21.3)、厚生労働省「人口動態統計」から府試算。

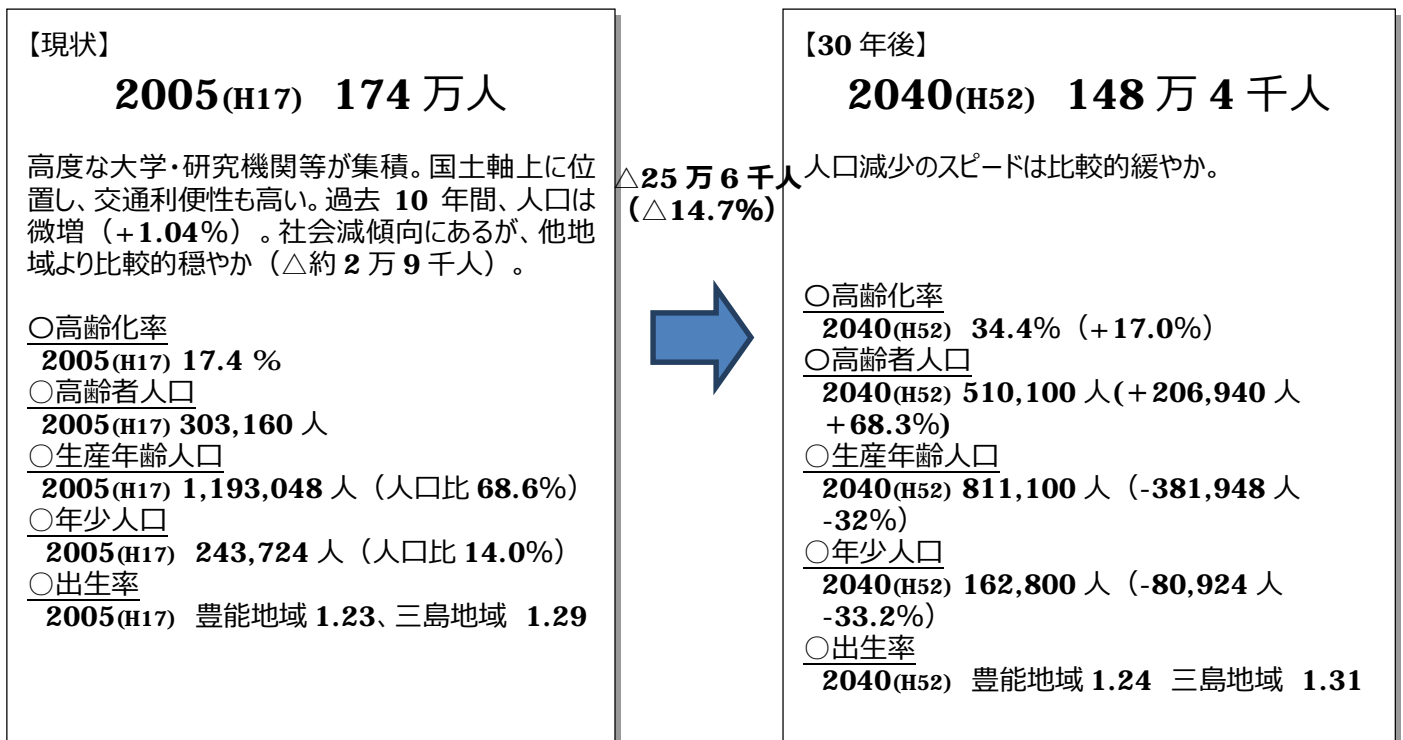
【地域別】

30年後の地域別人口について、出生数や社会移動などの過去の傾向をベースとした一定の仮定のもとに試算したところ、どの地域も減少が見込まれるが、大阪市域が10.4%減（約27万人減）であるのに対し、南河内地域は31.7%減（約21万人減）、東部大阪地域24.8%減（約51万人減）と地域によって減少割合に大きな差あり。なお、地域別に差が生じる主な原因は社会増減。都心部等への転出超過が一定継続するとの仮定をおいたため。

◇大阪市地域



◇北大阪地域



◇東部大阪地域

【現状】

2005(H17) 205万1千人

北部には家電産業、東部にはものづくり中小企業が集積。学研都市等の研究開発拠点も立地。過去10年間、南河内地域に次いで減少(△1.57%)。社会減も大きい(△約7万4千人)。

○高齡化率
2005(H17) 17.8%

○高齡者人口
2005(H17) 364,313人

○生産年齢人口
2005(H17) 1,391,944人(人口比67.8%)

○年少人口
2005(H17) 294,606人(人口比14.4%)

○出生率
2005(H17)
北河内地域 1.29、中河内地域 1.24

△50万8千人
(△24.8%)



【30年後】

2040(H52) 154万3千人

5地域中2番目に人口減少率大きい。

○高齡化率
2040(H52) 35.6% (+17.8%)

○高齡者人口
2040(H52) 548,600人(+184,287人
+50.6%)

○生産年齢人口
2040(H52) 833,300人(-558,644人
-40.1%)

○年少人口
2040(H52) 161,100人(-133,506人
-45.3%)

○出生率
2040(H52)
北河内地域 1.29 中河内地域 1.24

◇南河内地域

【現状】

2005(H17) 65万人

森林・農用地が約6割と自然に恵まれた地域。古墳群等の歴史・文化資産が豊富。過去10年間、最も人口減少が激しい地域(△3.92%)。社会減も大きい(△約2万8千人)。

○高齡化率
2005(H17) 18.7%

○高齡者人口
2005(H17) 121,599人

○生産年齢人口
2005(H17) 432,660人(人口比66.6%)

○年少人口
2005(H17) 95,342人(人口比14.7%)

○出生率
2005(H17) 1.18

△20万6千人
(△31.7%)



【30年後】

2040(H52) 44万4千人

5地域中最も人口減少率大きい。

○高齡化率
2040(H52) 38.1% (+19.4%)
※8地域中もっとも高くなる。

○高齡者人口
2040(H52) 169,300人(+47,701人
+39.2%)

○生産年齢人口
2040(H52) 231,200人(-201,460人
-46.6%)

○年少人口
2040(H52) 43,500人(-51,842人
-54.4%)

○出生率
2040(H52) 1.19

◇泉州地域

【現状】

2005(H17) 174万8千人

国土軸に遠く緩やかに都市化してきた地域だが、関空開港を機に開発が進む。過去10年間、人口は増加(+1.77%)。社会減も少ない(△約1万人)。

○高齡化率

2005(H17) 18.3%

○高齡者人口

2005(H17) 319,636人

○生産年齢人口

2005(H17) 1,162,382人 (人口比66.5%)

○年少人口

2005(H17) 265,941人 (人口比15.2%)

○出生率

2005(H17) 泉北地域 1.39 泉南地域 1.42

△27万4千人
(△15.7%)



【30年後】

2040(H52) 147万4千人

高い出生率を背景に、比較的緩やかに人口減少が進む。

○高齡化率

2040(H52) 33.4% (+15.1%)

○高齡者人口

**2040(H52) 491,800人(+172,164人
+53.9%)**

○生産年齢人口

**2040(H52) 803,100人(-359,282人
-30.9%)**

○年少人口

**2040(H52) 179,100人(-86,841人
-32.7%)**

○出生率

2040(H52) 泉北地域 1.39 泉南地域 1.42

※データの出典

現状のデータについては、平成22年国勢調査の市町村別の年齢階層別人口が未発表のため、平成17年国勢調査結果を使用。過去10年間の人口増減は、平成12年国勢調査と平成22年国勢調査の結果を比較。

大阪市生活保護率については、大阪市ホームページより抜粋。

推計のデータについては、「大阪府の将来推計人口の点検について」(H21.3)における大阪府の人口推計(ケース2)を基に、過去の傾向が続くものとして仮定した上での府試算。

(仮定)・社会移動率については、H17~22の社会移動動向を基に設定

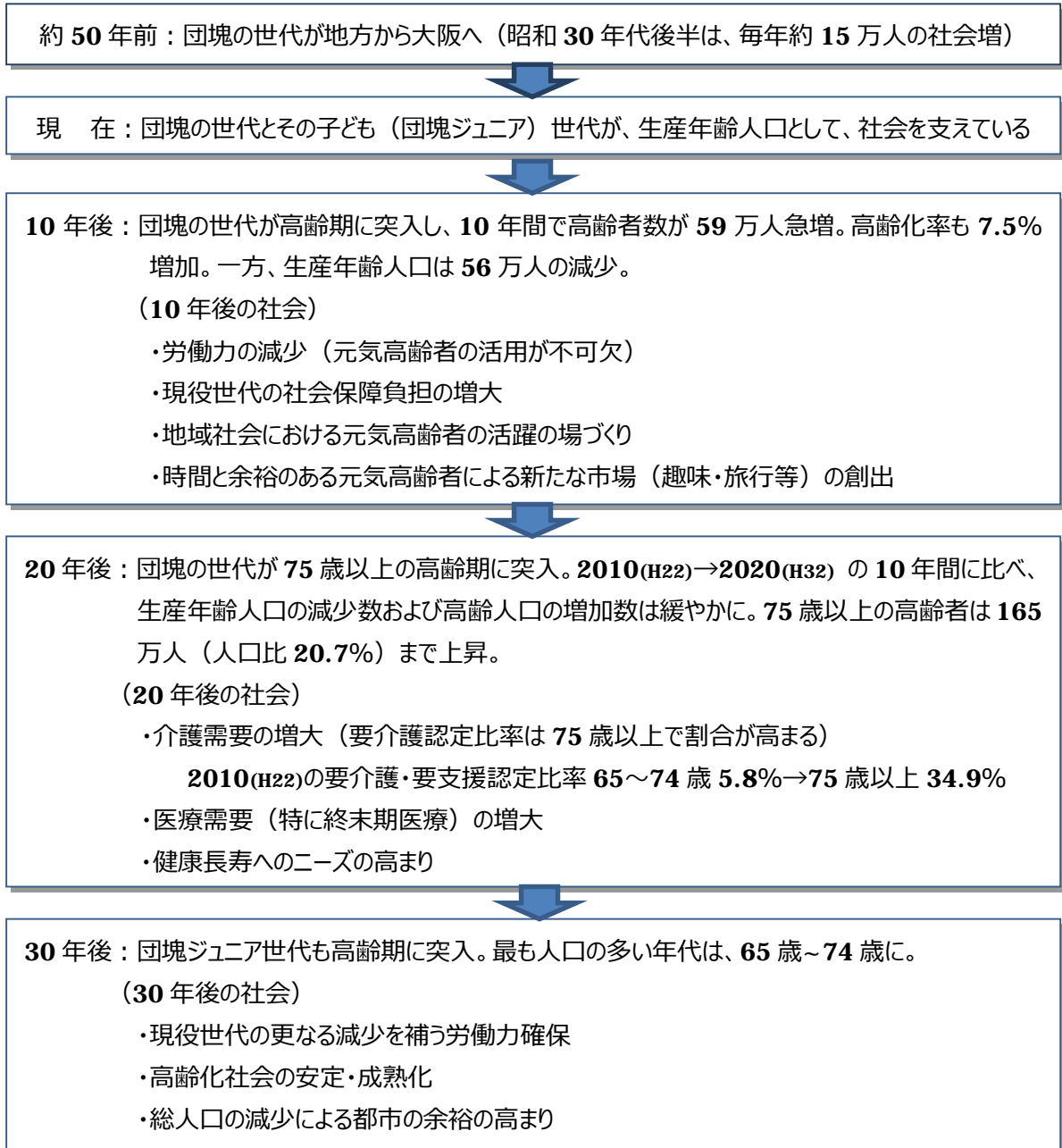
- ・生残率については、国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口」(H20.12)に示す市町村別の値を加重平均
- ・出生率については、H17~22の地域別の出生数を反映

(2) 人口構成の変化

[人口構成全体]

大阪の人口構成の変化は、「団塊の世代*」、「団塊ジュニア世代*」の「波」の移動による変化。

「団塊の世代」は昭和 30 年代に大阪に大量流入。大阪の人口のボリュームゾーン（約 70 万人）。その高齢化にともなって、今後、高齢者（65 歳以上）、さらには、75 歳以上の高齢者のボリュームを大きく変動させる。そしてさらにその後、団塊ジュニア世代（約 71 万人）が同じような変化を人口構成に与える。



※データの出典

過去および現状のデータについては、人口は「平成 22 年国勢調査の抽出速報集計結果」を使用。

要介護・要支援認定比率は「介護保険事業状況報告暫定」（H22.3）を使用。

推計のデータについては、「大阪府の将来推計人口の点検について」における大阪府の人口推計（ケース 2）から試算。

* 団塊の世代：第一次ベビーブームに出生した世代。厳密には、250 万人以上の出生数であった 1947（S22）～49（S24）年生まれの世代とされるが、この資料では 2010（H22）年時点で 60～64 歳の年齢層を「団塊の世代」としている。

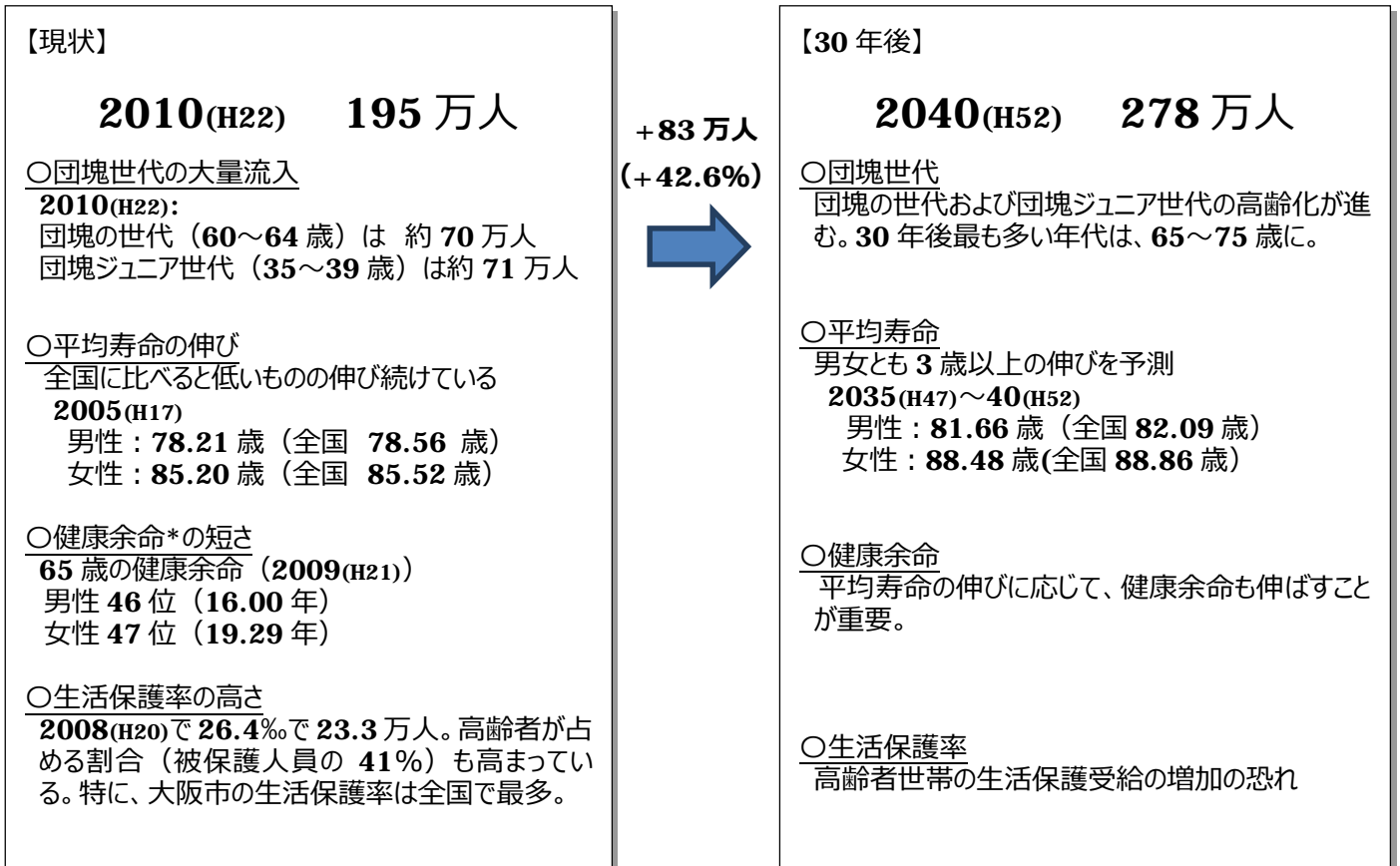
* 団塊ジュニア世代：第二次ベビーブームに出生した世代。厳密には 1971（S46）～74（S49）年生まれの世代を指すが、この資料では 2010（H22）年時点で 35～39 歳の年齢層を「団塊ジュニア世代」としている。

[高齢者（65歳以上）人口]

65歳以上人口をみると、2010年(H22)での195万人が2040年(H52)には278万人。30年間で83万人増(42.6%増)。このため、高齢化率は22.3%→38.4%まで上昇。

団塊世代、団塊ジュニア世代の高齢化とあわせ、長寿化も高齢者人口増の要因。府内の平均寿命についてみると、2005(H17)年で女性85.2歳、男性78.2歳が、2040(H52)年には女性88.5歳、男性も81.7歳程度まで延びる見込み

また、75歳以上の高齢者は、2010(H22)年で87万人が2040(H52)年には156万人。2020(H32)年には65~74歳の高齢者の数を超えると見込まれる。



※データの出典

現状のデータについては、人口は平成22年国勢調査の抽出速報集計結果(H23.8.2)を使用。

また、平均寿命は厚生労働省「平成17年都道府県別生命表(H19.12)および厚生労働省「第20回完全生命表)」を使用。健康余命は国立保健医療科学院 瀬上清貴「平成21年の都道府県別自立調整健康余命の算出とその活用」のデータを使用。生活保護関連は大阪府「生活保護統計(H20)」を使用。

推計のデータについては、人口は「大阪府の将来推計人口の点検について(H21.3)における大阪府の人口推計(ケース2)から府試算。また、平均寿命は、厚生労働省「都道府県別生命表の概要」、「大阪府の将来推計人口の点検について(H21.3)、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」より試算。

*健康余命：健康で身体的な能力を発揮できると期待される寿命。要介護度別の自立度を基に、ある特定年齢から完全に自立して生活できる残余年数を示している。

[生産年齢（15～64歳）人口]

15～64歳人口をみると2010(H22)年での564万人が2040(H52)年には379万人と30年間で185万人減(32.8%減)。全人口に占める割合は64.2%→52.4%まで下落。

団塊の世代、団塊ジュニア世代の高齢化（単純合計で141万人）などの一方で、生産年齢人口に達する若者の数が少子化の中で減少の一途をたどること、また、青年期・成年期（25～39歳）で首都圏等への人口流出が続くことが、生産年齢人口減少の要因となっている。

【現状】

2010(H22) 564万人

○生産年齢人口

H7をピークに減少傾向。この10年で1割減。

○労働力人口*の減少、労働力率*の低さ

・労働力人口

1995(H7)に466万人と最多となり、以降減少。

2005(H17)は33万人減少の433万人

・労働力率

(高齢者)

2005(H17)の高齢者(65歳以上)の労働力率は、19.3%と全国より2.8%低い。

(若年者)

全国より1.4%低い。

(女性)

全国より3%低く、特にM字カーブといわれる30～34歳及び35～40歳では、それぞれ4.8%、5.3%低い。

○青年期・成年期(25～39歳)の人口流出が顕著

2010(H22)の人口移動報告では、25～39歳で5,656人の転出超過。特に、25～39歳の女性の社会減が顕著

【30年後】

2040(H52) 379万人

○生産年齢人口

2010(H22)-20(H32) △56万人(△10.0%)

2020(H32)-30(H42) △44万人(△8.7%)

2030(H42)-40(H52) △84万人(△18.2%)

※仮に、生産年齢人口を20～69歳とすると

2040(H52)年の生産年齢人口は418万人(上記より+39万人)

○労働力人口・労働力率

・労働力人口

労働政策研究・研修機構の予測によると、

2020(H32):414万人(△19万人)

2030(H42):391万人(△42万人)

・労働力率

(高齢者)

60～64歳で増加するが、65～74歳は減少すると予測。

(女性)

25歳～59歳までの幅広い年齢階級で大幅に増加する予測されるが60歳以上の労働力率には大きな変化はないと予測。

△185万人
(△32.8%)



※データの出典

現状のデータについては、人口は平成22年国勢調査の抽出速報集計結果(H23.8.2)を使用。

また、労働力人口・労働力率は平成22年国勢調査が未発表のため、平成17年国勢調査を使用。

人口移動は総務省統計局「平成22年住民基本台帳人口移動報告」(H23.2.28)を使用。

推計のデータについては、人口は「大阪府の将来推計人口の点検について」(H21.3)における大阪府の人口推計(ケース2)から府試算。また、労働力人口・労働力率は(独)労働政策研究・研修機構「2006年度労働力需給の推計—都道府県別将来推計—」(H19.3)を使用。

*労働力人口:15歳以上の人口のうち就業者(休業者も含む)と失業者の合計を指す。15歳以上で働く意思や能力のない者、病弱者、学生、専業主婦などは非労働力人口とされる。

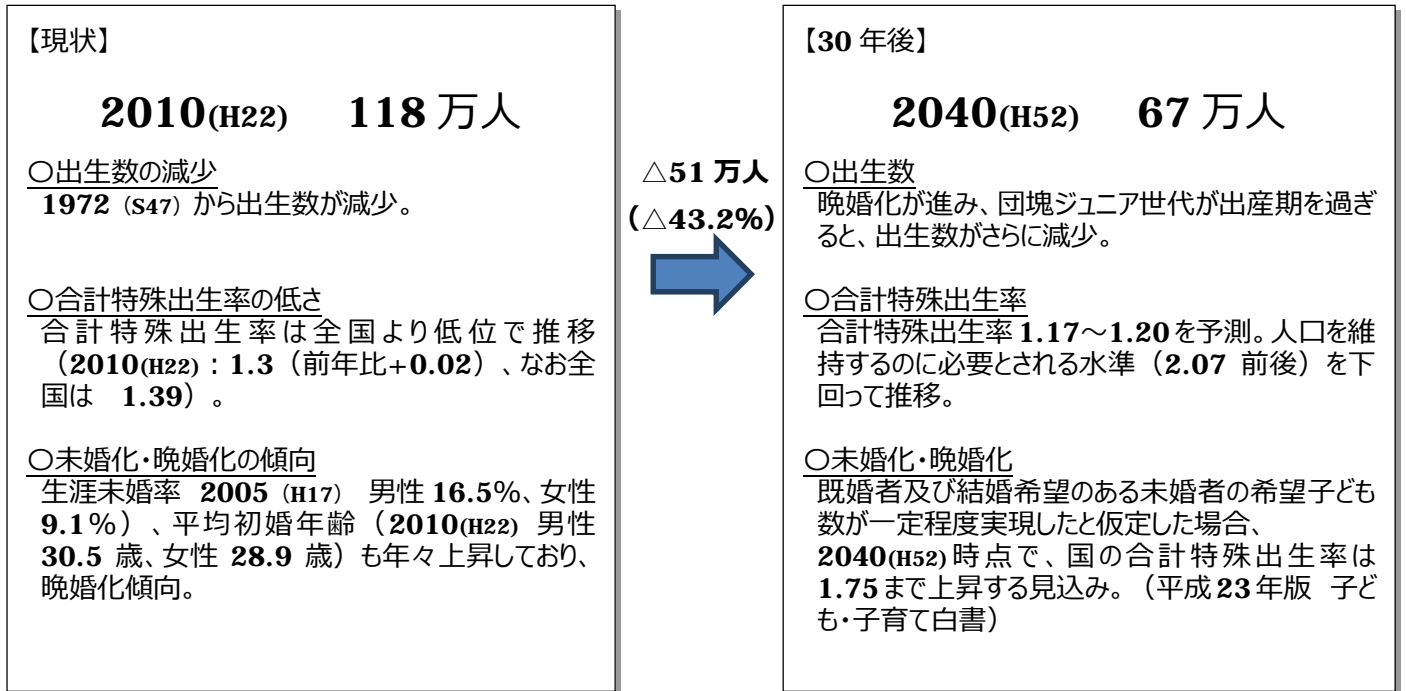
*労働力率:就業者数と完全失業者数とを合わせた労働力人口が15歳以上の人口に占める割合。労働力人口÷15歳以上の人口(生産年齢人口)×100の数値で示す。

[年少（15歳未満）人口]

15歳未満人口をみると2010（H22）年での118万人が2040年（H52）には67万人と、30年間で51万人減（43.2%減）。全人口に占める割合は13.5%→9.3%まで下落。

年少人口の減少は、合計特殊出生率*の低迷（人口維持のためには2.07が必要）とあわせて、ボリュームゾーンである団塊ジュニア世代が出産期を超えたあと、出産期の女性の数が急速に減少することから進行。

合計特殊出生率の低迷の背景には、未婚化・晩婚化、子どもを産みたくても産めない環境などがあげられているところ。



※データの出典

現状のデータについては、人口は平成22年国勢調査の抽出速報集計結果（H23.8.2）を使用。

また、合計特殊出生率、平均初婚年齢は厚生労働省「平成22年人口動態統計月報年計（概数）」（H23.6.1）を、生涯未婚率は国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集2011年版」を使用。

推計のデータについては、人口は「大阪府の将来推計人口の点検について」（H21.3）における大阪府の人口推計（ケース2）から府試算。また、合計特殊出生率は国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口」（H19.5）を使用。人口を維持するのに必要とされる水準（人口置換水準）は、国立社会保障・人口問題研究所の2009年における値（2.07）を使用。

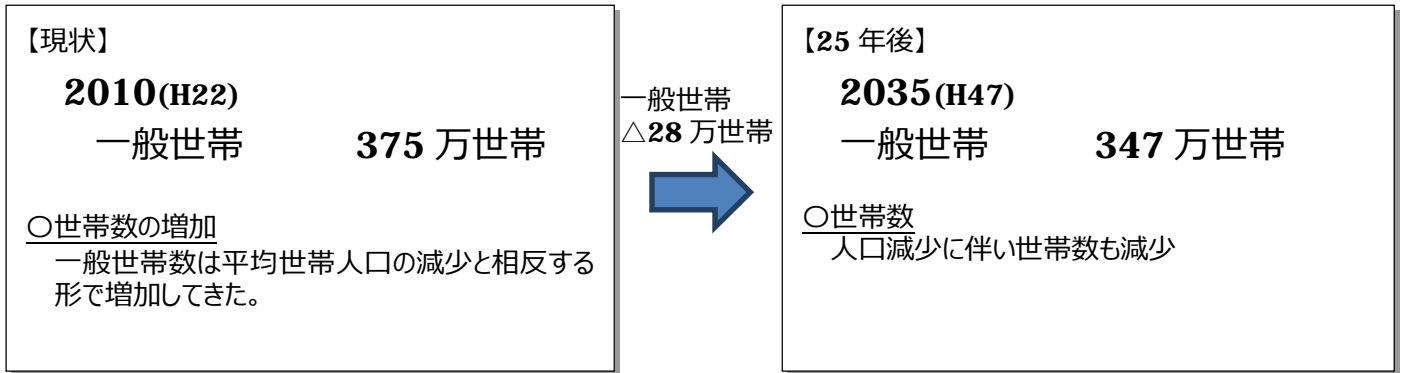
*合計特殊出生率：人口統計上の指標で、一人の女性が一生に産む子どもの平均数を示す。

(3) 世帯数と世帯構成の変化

[世帯数]

2010 (H22) 年の一般世帯数は約 375 万世帯。一世帯あたり人口の減少が続くため、2015 (H27) 年頃までは一般世帯数は増加するが、その後減少が見込まれ、2035 (H47) 年には約 347 万世帯 (約 7.5%減)。

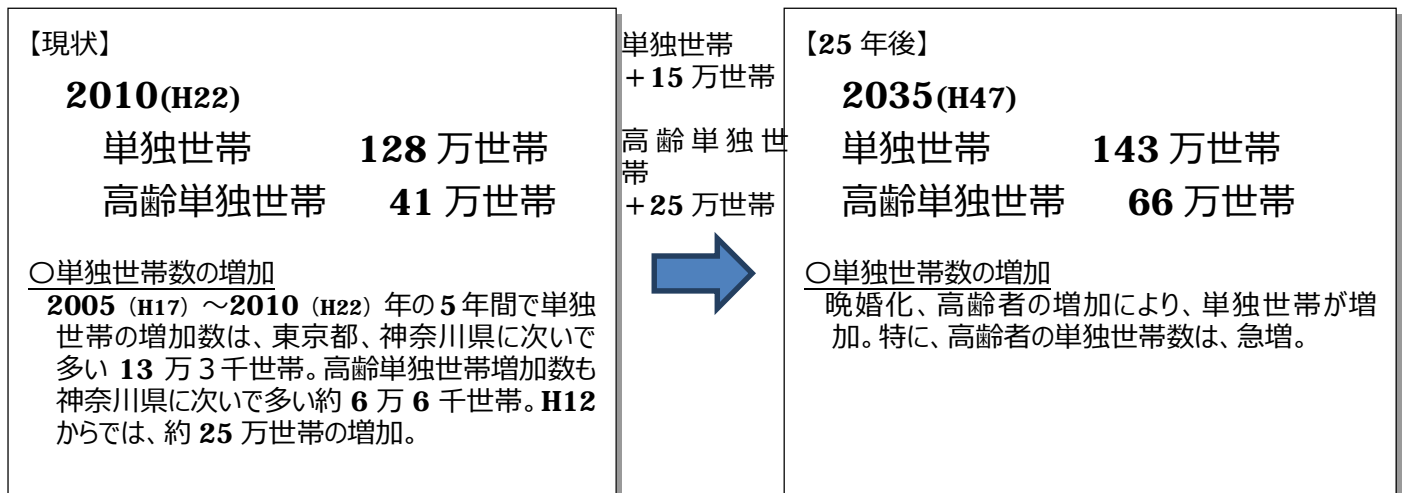
世帯主が 65 歳以上の高齢世帯は 1990 (H2) 年の 42 万世帯から 2010 (H22) 年には 132 万世帯。さらなる高齢化で 2035 (H47) 年には 150 万世帯前後。



[世帯構成]

2010 (H22) 年では、一般世帯のうち、約 6 割が核家族世帯、約 3 割 (128 万世帯) が単独世帯。単独世帯のうち 3 分の 1 (41 万世帯) が高齢単独世帯。

高齢化に伴う伴侶との死別、未婚化、離婚の増加、親との同居を望まない子どもの増加などにより、今後も単独世帯は増加し、2035 (H47) 年では一般世帯の 4 割以上を占める 143 万世帯に。中でも高齢単独世帯は 66 万世帯とほぼ 5 世帯に 1 世帯の割合で存在することになる見込み。



※データの出典

現状のデータについては、平成 22 年国勢調査の抽出速報集計結果 (H23.8.2) を使用。

推計のデータについては、総務省「国勢調査」、大阪府住宅まちづくり部推計を使用。

2 他地域との比較

3大都市の中で最も早く人口減少時代に入力する大阪。その人口減少は、これまで地方が経験した人口減少と比べてもスピード・規模が激烈。

周辺まで含めた大阪都市圏でも同様の状況。大阪都市圏は、これから先例のない都市部の人口減少社会に對峙していく必要。

◇東京都・愛知県との比較

社会増が多い東京都・愛知県と比較して、大阪は最も早く人口減少時代に入力。
総人口の減少、年齢構成の変化などは東京都・愛知県に比べ急激に進展。

- ・愛知県は**2015 (H27)** 年が人口総数のピーク、東京都は**2020 (H32)** 年が人口総数のピークであるのに対し、大阪は減少の一途。
- ・生産年齢人口・年少人口ともに大阪が最も減少率が高い。東京都や愛知県に比べ、今後**10**年間の減少率が特に顕著。
- ・高齢者人口の増加率は低いが、人口に占める割合は**3**大都市の中で大阪が最も高い。今後、高度成長期に流入した団塊の世代が高齢化。

◇東京周辺県との比較

高齢者増、生産年齢・年少人口減、人口減少と大阪と同様の動きをみせるのは、埼玉県、千葉県など東京周辺の県。人口減少社会の中で東京一極集中が依然として進む中で、大阪は東京に人口を吸引される周辺の県と同じようなポジションに。

- ・**2020 (H32)** 年をピークに人口減少期に入力する東京に先行して、周辺の神奈川・埼玉・千葉は**2015 (H27)** 年をピークにして人口減少期に入力。
- ・特に人口減少率が高いのは、千葉県・埼玉県。両県の**30**年後の高齢者率は大阪府よりも高い。東京のベッドタウンとして造成された大規模住宅地の高齢化、都心回帰の動きなどが要因。

◇関西圏内の他府県との比較

関西圏の域内でも地域により人口変動に差。大阪へは域内からの通勤・通学者など人口移動も多く、関西圏全体として人口減少社会の影響課題をどのように共有し、取り組んでいくかが課題。

- ・最も人口減少の深刻化が予測される和歌山県。生産年齢人口、年少人口の減少が著しい。高齢者数は**2020 (H32)** 年にピークを迎え、以降減少。
- ・滋賀県は、人口増減の時期が大阪府の動きを追いかける形で進行しており、**1970** 年代後半から**2005 (H17)** 年にかけて人口が急増。**2015 (H27)** 年ごろまでは微増を続け、以降減少期に入力。**2035 (H47)** 年の生産年齢人口の減少率は全国で**3** 番目に低く、高齢者割合も約**30%** と比較的「若い」都市を維持。大学や企業などの誘致により生産年齢人口を呼び込む機能を有していることも要因のひとつにあげられる。

◇関西圏と他圏域との比較

沖縄を除き、全国で人口減少・高齢化は進展。関西圏の進展は関東や中部に比べ早い。一方、既に中国、四国などは人口減少時代を迎えており、今後の行政需要・行政課題の影響は比較的軽減されると見込まれる。

- ・30年後（2035（H47）年）まで人口の増加が続くのは、沖縄地域のみ。その他の圏域はすべて減少。
- ・関西全体として関東・中部に比べ、総人口および生産年齢人口、年少人口の全て減少率が高い。
- ・四国、中国など高齢化が既に進行している地域は、30年間の高齢者の増加率は緩やかなのに対し、沖縄・関東など現段階で高齢化が進んでいない地域は、今後急激な高齢化を迎える。

◇地方部との比較 ～島根県を例にして～

既に人口減少に直面している島根県。今後人口減少社会を迎える大阪府との違いは、その進行スピードの速さと規模の大きさ（大阪府は今後10年間で人口数および年齢構成が激変するが、島根県は緩やかに進行）。行政需要の急激な増加などは都市部の方がより深刻。地方の先行事例を参考にしながらも、都市部ならではの課題や影響を分析し、備えることが重要。

- ・1960年代から既に人口減少に直面している島根県。高度経済成長期に大阪などの都市部に人口流出が続いた。今後も人口減少が予測されるが、高齢者数のピークは2020（H32）年で以降は減少。しかし、人口総数の減少に伴い、高齢者の割合は増加を続ける。
- ・島根県は出産年齢にあたる若年層の女性が流出する傾向にあり、合計特殊出生率は高いものの出生数は減少

※データの出典

現状のデータについては、H17年国勢調査を使用。

推計のデータについては、国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口（平成19年5月推計）」を使用。

【大阪における人口減少の影響】

1 人口の変化が大阪にどのような影響をもたらすか

<変化の検証>

大阪の人口の変化は、ひとことでいえば、「高度成長期の反動」からくる変化。

- ・人口総量 高度成長期：団塊の世代の流入で「膨張」⇒今後：「縮小」
- ・人口構成 高度成長期：生産年齢人口の膨張による「人口ボーナス*」
⇒今後：高齢者の膨張による「人口オーナス*」

こうした人口の変化が、大阪の社会、経済等にどのような影響をもたらすかについて、高度成長期の変化と対比させながら、検証する。

(膨張期の人口の変化とその影響)

- ・人口増加・世帯増加 ⇒ 市街地の拡大（スプロール化*の進展、インフラ整備の必要性）
地域コミュニティの希薄化、税収増加、行政の肥大化
- ・生産年齢人口の増加 ⇒ 労働力人口の拡大による経済成長

(縮小期の人口の変化とその影響（見込）)

- ・人口減少 ⇒ 都心回帰と郊外の空洞化、インフラの維持管理需要の高まり
(プラス面) 無秩序に拡大・細分化された土地利用の適正化のチャンス
- ・高齢者の増加 ⇒ 社会保障コストの増大
(プラス面) 高齢者市場の拡大（介護・福祉、医療、生涯教育、観光）
- ・生産年齢人口の減少 ⇒ 労働力人口の縮小による成長阻害懸念、首都圏への人口流出の深刻化
(プラス面) 高齢者・女性・障がい者等の活躍の場の拡大
- ・子ども数の減少 ⇒ 児童・生徒数の減少、子ども市場の縮小
(プラス面) 教育環境の見直しや人材登用に関する社会ルールの変化の契機
- ・単身世帯の増加 ⇒ 地域コミュニティの崩壊ともあいまった無縁社会の到来
(プラス面) 新たなコミュニティ形成のチャンス

総じて

- ・医療・介護など社会保障コスト、学校、地域コミュニティなど 府民のくらし面での変化
 - ・経済成長への影響など 経済・産業面での変化
 - ・スプロール化から都心回帰、インフラの維持管理など 都市構造面での変化
- と3つの大きな変化が見込まれる。

*人口ボーナス：人口に占める働く人の割合が高まること。子どもと老人が少なく、生産年齢人口が多い状態。豊富な労働力で高度の経済成長が可能。多産多死社会から少産少子社会へ変わる過程で現れる。

*人口オーナス：人口に占める働く人の割合が低下すること。高齢人口が急増する一方、生産年齢人口が減少し、少子化で生産年齢人口の補充はできず、財政、経済成長の重荷となった状態。

*スプロール化：都市が“無秩序に拡大”（**sprawl**の本来の意味）してゆく現象。都市が発展拡大する場合、郊外に向かって市街地が拡大するが、この際に無秩序な開発が行われることをスプロール化と呼ぶ。計画的な街路が形成されず、虫食い状態に宅地化が進む様子を指す。

2 分野毎の影響

この項では、「府民の暮らし」「経済」「都市」の3つの側面に分けて、分野毎に想定される影響を示している。

今後、「人口減少社会がもたらすマイナス面を課題として正面からとらえ、それをいかにして克服するか」、同時に、「プラス面を見出し、いかにして新たな価値の創造につなげていくか」という観点から、個別分野毎にマイナス、プラスの両面から影響を分析し、持続的に誰もが安心して暮らせる大阪の実現に向けた課題を提示していく。なお、これまでの人口増加期における行政の仕組みや法制度のあり方についても、改めて検証する必要がある。

【府民の暮らし】

◆ 健康・医療

- ① 高齢者増加に伴う医療需要の増加
- ② 医療需要と供給への影響
- ③ 死亡の増加による終末期医療の需要増加
- ④ 高齢化に伴う健康ニーズ・予防医療ニーズの高まり
- ⑤ 孤立化等による心の健康問題の深刻化

◆ 福祉

- ① 高齢者増加による介護需要の増加
- ② 高齢単独世帯の増加による見守り需要の増加
- ③ 高齢者世帯の生活保護受給の増加
- ④ 認知症・高齢障がい者の増加
- ⑤ 「親なき後」障がい者の増加

◆ 出産・子育て・教育

- ① 児童・生徒・学生数の減少による教育環境の変化
- ② 女性の社会進出に伴う子育て環境の変化
- ③ 安心して子どもを産むための医療環境整備の必要性
- ④ 晩婚化による高齢出産の増加
- ⑤ 高い離婚率等を背景とした母子家庭の増加
- ⑥ 労働力不足に伴う若年人材ニーズの増加

◆ コミュニティ

- ① 既存の地域コミュニティ（自治会、町会、子ども会等）の希薄化
- ② 単独世帯増加によるコミュニティの喪失
- ③ グローバル化に伴う地域社会における外国人との共生機会の増加

◆ 防犯・防災

- ① 高齢化に伴う犯罪弱者・災害弱者の増加
- ② 担い手の高齢化に伴う地域の防犯・防災機能の低下

【経 済】

◆ 産業・市場

- ① 人口減少による国内市場の縮小
- ② 子ども市場の縮小
- ③ 現役世代市場の縮小
- ④ 医療・介護を始めとした高齢者市場の拡大

◆雇用・人材

- ① 生産年齢人口減少による労働力の減少
- ② 高齢者の社会参加意欲の高まり
- ③ 女性の社会参加意欲の高まり
- ④ 労働生産性向上の必要性の高まり
- ⑤ 労働者の平均年齢の上昇・年齢構成の変化
- ⑥ 中小企業や第一次産業における後継者や人材確保の困難性

◆消費・貯蓄

- ① 消費性向・貯蓄性向の変化

◆観光・集客

- ① 国内観光客の減少
- ② 人口の減少による大規模集客施設等の利用低下

【都 市】

◆住宅

- ① 住宅需要の減少による空き家・空き地の増加
- ② 高齢者向け住宅の需要増大
- ③ 地域差の拡大による郊外住宅地やニュータウンの衰退
- ④ 駅勢圏における住宅需要の増加
- ⑤ 都市周辺部の密集市街地の空き家・空き地の増加

◆土地利用

- ① 未利用地の増加
- ② 高齢化に伴う従事者不足による放置森林・耕作放棄地の増加
- ③ 地域差の拡大による過疎化・限界集落化

◆都市インフラ

- ① 公共交通機関（鉄道・バス等）需要の変化
- ② 供給インフラ（上下水道・電気・ガス等）需要の変化
- ③ 車需要の変化
- ④ 都市インフラの老朽化に伴う維持管理費・更新費の相対的増加
- ⑤ 移動困難な高齢者の増加

◆環境・エネルギー

- ① ごみ排出量の減少
- ② エネルギー消費の減少
- ③ 窒素化合物などの汚染物質、温室効果ガス等の減少

◆都市魅力

- ① 人口減少下における文化・スポーツ施設のあり方
- ② 空間の活用によるみどり環境の再生
- ③ 地域の核の重要性の高まり